



平成24年3月30日発表

県内の雇用情勢

(平成24年2月内容)

厚生労働省
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 川又鉄也
地方労働市場情報官 木村武浩
電話 029-224-6218

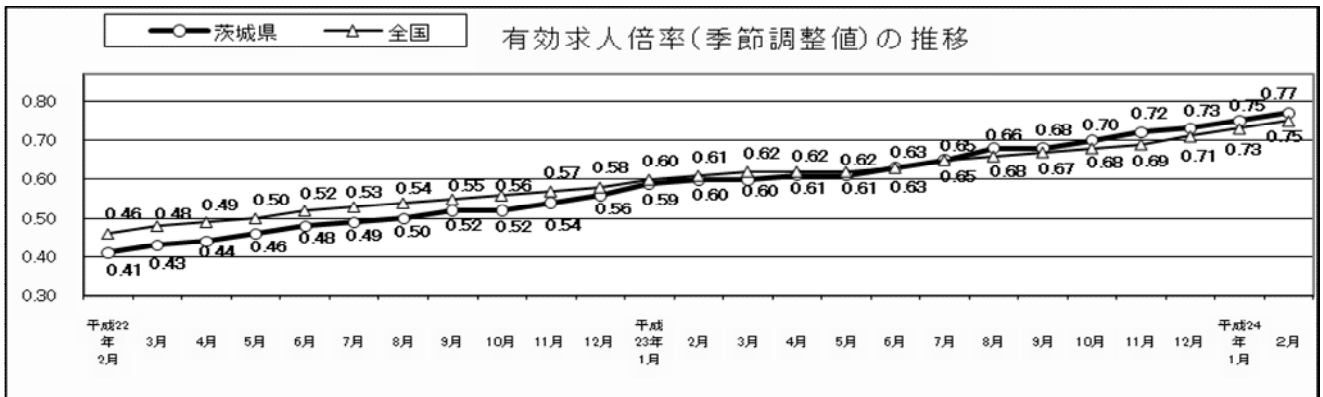
1 概況

2月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.77倍となり、前月(0.75倍)を0.02ポイント上回りました。原数値は、0.83倍となり前年同月を0.18ポイント上回りました。新規求人倍率(季節調整値)は1.23倍となり、前月を0.05ポイント上回り、原数値は1.22倍と前年同月を0.22ポイント上回りました。

新規求人数は、前年同月比22.7%増と24か月連続の増加となりました。産業別でみると、情報通信業が前年同月比54.8%増、宿泊・飲食サービス業が同52.7%増、学術研究・専門・技術サービス業が同43.6%増、建設業が同34.5%増、生活関連サービス業・娯楽業が同32.3%増、その他の産業が同30.4%増、サービス業が同27.7%増、運輸・郵便業が同24.0%増、卸売・小売業が同14.1%増、製造業が同11.8%増、医療・福祉業が同10.5%増となりました。特に、製造業は2か月連続で増加し、中でも、食料品製造業、プラスチック製品製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業で増加となりました。

一方、新規求職者数は前年同月比0.8%増と6か月ぶりの増加となりました。新規求職者のうちパート求職者が3か月ぶりに前年同月比5.5%増と増加したことによるもので、一般求職者は同0.9%減と9か月連続の減少となりました。また、有効求職者数は前年同月比で4.0%減と22か月連続の減少となりました。

県内の雇用情勢は、新規・有効求人数とも連続して前年同月比で増加し、有効求職者数も連続して前年同月比で減少し、有効求人倍率(季節調整値)も連続で前月を上回るなど改善の動きが見られるが、有効求職者数は4万7千人台の高い水準にあり、有効求人倍率(季節調整値)も依然として1倍台を下回っていることから「雇用情勢は、緩やかな改善の動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と判断している。



(注)平成23年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

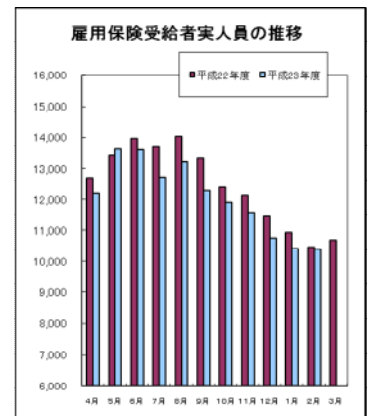
2 新規求人の動き

新規求人数は16,366人と、前年同月比22.7%増加となりました。

産業別にみると、情報通信業(前年同月比54.8%増)、宿泊・飲食サービス業(同52.7%増)、学術研究・専門・技術サービス業(同43.6%増)、建設業(同34.5%増)、生活関連サービス業・娯楽業(同32.3%増)、その他の産業(同30.4%増)、サービス業(同27.7%増)、運輸・郵便業(同24.0%増)、卸売・小売業(同14.1%増)、製造業(同11.8%増)、医療・福祉業(同10.5%増)で増加となりました。

規模別では新規求人数の約半数(56.4%)を占める29人以下(前年同月比36.3%増)、100~299人(同14.5%増)、30~99人(同14.0%増)では増加となり、300~499人(同29.8%減)、500人以上(同23.9%減)では減少となりました。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比24.2%増と24か月連続で増加し、パートタイム求人も同19.3%増加となりました。



3 新規求職の動き

新規求職者数は13,415人と、前年同月比0.8%増と6か月ぶりの増加となりました。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は71.7%(前年同月73.0%)と1.3ポイント下回り、数では前年同月と比較すると0.9%減と9か月連続の減少となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で28.3%(前年同月27.0%)と1.3ポイント上回り、数では同5.5%増と3か月ぶりの増加となりました。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は39.2%となり、前年同月(44.0%)を4.8ポイント下回り、数では前年同月と比較すると10.2%の減少となりました。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は13.0%となり、前年同月(10.9%)を2.1ポイント上回り、数では前年同月と比較すると19.6%の増加となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,806件と、前年同月比22.8%増と2か月連続の増加となりました。また、新規求職者数に占める割合は20.9%と、前年同月(17.2%)を3.7ポイント上回りました。

雇用保険受給者実人員は10,388人と、前年同月に比較し0.7%減と9か月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は851人で、資格喪失者の割合では10.7%(前年同月9.0%)となり、離職者数では前年同月比40.4%増と3か月連続の増加となりました。

最近の雇用動向指標 平成24年2月内容

平成24年3月30日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1 職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 1 求 人 数		規 2 求 職 申 込 件 数		月 間 有 効 (月 平 均)							
					3 求 人 数		4 求 職 者 数					
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
23.12	11,174	10,263	8.9	8,337	9,306	10.4	35,473	28,649	23.8	44,163	46,733	5.5
24.1	15,027	12,472	20.5	12,806	13,625	6.0	36,012	29,983	20.1	44,793	47,726	6.1
24.2	16,366	13,336	22.7	13,415	13,308	0.8	39,487	32,273	22.4	47,642	49,640	4.0
計	42,567	36,071	18.0	34,558	36,239	4.6	36,991	30,302	22.1	45,533	48,033	5.2

項目 年月	5 就 職 件 数		求 人 倍 率 (原 数 値)				8 正 社 員 有 効 求 人		9 正 社 員 有 効 求 人 倍 率			
			6 新 規		7 有 効							
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
23.12	3,343	3,139	6.5	1.34	1.10	0.80	0.61	16,527	12,372	33.6	0.53	0.37
24.1	3,031	2,878	5.3	1.17	0.92	0.80	0.63	17,205	13,379	28.6	0.54	0.39
24.2	3,773	3,421	10.3	1.22	1.00	0.83	0.65	18,483	14,584	26.7	0.55	0.40
計	10,147	9,438	7.5	1.23	1.00	0.81	0.63	52,215	40,335	29.5	0.54	0.39

1~a求人・求職(雇用形態・年齢別)

項目 年月	新 10 一 般 常 用			規 11 臨 時 ・ 季 節			求 12 パートタイム			人 13 う ち 正 社 員			新 規 求 職 申 込 件 数		
	本 年	前 年	倍 率	本 年	前 年	倍 率	本 年	前 年	倍 率	本 年	前 年	倍 率	本 年	前 年	倍 率
23.12	6,830	14.2	570	11.1	3,774	3.6	5,228	18.7	6,014	10.0	2,323	11.5			
24.1	8,956	27.0	681	28.2	5,390	10.2	6,911	28.2	9,180	6.1	3,626	5.7			
24.2	9,986	24.2	673	31.2	5,707	19.3	7,318	27.1	9,624	0.9	3,791	5.5			
計	25,772	22.3	1,924	14.2	14,871	11.7	19,457	25.1	24,818	5.2	9,740	3.2			

(注) 若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	16 34 歳 以 下 の 求 職 者			17 60 歳 以 上 の 求 職 者								
	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 (月 平 均)	就 職 件 数	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 (月 平 均)	就 職 件 数						
23.12	3,345	8.3	15,910	6.1	1,123	5.2	1,107	2.3	6,713	8.3	253	26.5
24.1	5,174	8.9	16,295	8.0	1,099	4.5	1,659	1.5	6,716	6.9	199	11.2
24.2	5,258	10.2	17,375	8.7	1,500	6.8	1,739	19.6	7,053	11.5	267	30.2
計	13,777	9.2	16,527	7.7	3,722	5.6	4,505	6.7	6,827	8.9	719	23.1

1~b新規求人数(産業・規模別)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	24年2月		23年2月		24年1月		23年12月	
	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率
建設業	1,373	1.021	34.5	1,249	48.0	1,262	58.3	
製造業	2,250	2,012	11.8	2,425	19.6	1,483	14.3	
情報通信業	384	248	54.8	393	42.9	278	23.2	
運輸・郵便業	1,011	815	24.0	1,104	33.5	728	17.8	
卸売・小売業	1,882	1,649	14.1	1,873	6.9	1,281	8.0	
学術・専門サービス	471	328	43.6	382	5.8	399	104.6	
宿泊・飲食サービス	994	651	52.7	736	25.2	523	47.7	
生活関連・娯楽	802	606	32.3	805	88.1	462	25.9	
医療・福祉	3,328	3,011	10.5	2,931	6.8	2,380	12.3	
サービス業	1,681	1,316	27.7	1,908	41.9	1,310	24.5	
その他	2,190	1,679	30.4	1,221	4.6	1,068	16.2	
計	16,366	13,336	22.7	15,027	20.5	11,174	8.9	
29人以下	9,228	6,770	36.3	8,419	29.2	6,736	27.6	
30~99人	4,486	3,936	14.0	4,103	6.7	2,893	0.2	
100~299人	2,005	1,751	14.5	1,626	18.1	1,001	27.2	
300~499人	262	373	29.8	558	54.6	353	45.3	
500人以上	385	506	23.9	321	13.9	191	59.1	

1~c全国の状況

項目 年月	完全失業者	
	実数(万人)	季調率(%)
23.12	275	4.5
24.1	291	4.6
24.2	289	4.5

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	全国	新規有効
23.12	1.18	0.71
24.1	1.20	0.73
24.2	1.27	0.75

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	茨城	新規有効
23.12	1.11	0.73
24.1	1.18	0.75
24.2	1.23	0.77

2 新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成24年3月卒) 学卒取扱期間「中学・高校」23年7月~翌年6月

平成24年2月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 者 数		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数	倍 率	実 数	倍 率	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	6	50.0	28	41.7	0.21	0.08	6	5	21.4	10.4
高 校	5,678	11.5	4,499	1.4	1.26	1.12	4,165	4,129	92.6	90.5

3 雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成22年度月平均 12,422人

項目 年月	18 受 給 資 格 決 定 件 数		19 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				22 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
	本 年	前 年	本 年	前 年	20 資 格 取 得	21 資 格 喪 失	本 年	前 年	本 年	前 年
23.12	1,928	1.5	10,747	6.0	8,260	3.3	7,204	8.7	778	11.9
24.1	2,832	4.5	10,419	4.7	7,787	6.9	9,255	9.0	1,107	45.1
24.2	2,806	22.8	10,388	0.7	8,535	10.5	7,973	18.6	851	40.4
計	7,566	8.8	10,518	3.9	24,582	4.4	24,432	11.8	2,736	32.6

(注) 〃欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 16欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 17欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

(注) 1~c全国の状況欄の求人倍率(季調値)の「全国」並びに「茨城」は平成23年12月以前の数値は新季節指数により改定となっている。

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.4	
22年度	11,165	27,904	12,977	53,284	3,638	763	2,979	12,422	0.52	1.7	1.7	
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.7	1.9
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.48	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.8	1.9
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.52	1.8	1.9
	10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
	11月	11,779	30,417	11,235	50,929	3,644	800	2,431	12,117	0.54	1.6	1.7
	12月	10,263	28,649	9,306	46,733	3,139	678	1,958	11,429	0.56	1.6	1.6
平成23年	1月	12,472	29,983	13,625	47,726	2,878	621	2,711	10,928	0.59	1.5	1.5
	2月	13,336	32,273	13,308	49,640	3,421	654	2,285	10,464	0.60	1.5	1.5
	3月	11,420	32,146	12,894	51,575	4,114	674	2,439	10,676	0.60	1.5	1.5
合計		133,983	334,846	155,724	639,404	43,658	9,158	35,749	149,065	0.52	1.7	1.7
平成23年	4月	11,868	30,639	17,901	55,258	3,981	626	6,247	12,196	0.61	1.5	1.7
	5月	12,331	30,318	14,717	56,256	3,878	753	4,580	13,596	0.61	1.7	1.9
	6月	12,033	31,121	13,207	56,018	3,950	758	3,150	13,575	0.63	1.8	1.9
	7月	12,795	31,556	11,362	52,986	3,745	758	2,821	12,713	0.65	1.8	1.8
	8月	13,665	33,513	12,485	51,528	3,627	733	2,694	13,200	0.68	1.8	1.8
	9月	13,905	35,664	12,544	50,643	3,977	755	2,576	12,287	0.68	1.7	1.7
	10月	15,365	38,040	12,295	50,918	3,911	829	2,967	11,892	0.70	1.6	1.6
	11月	14,281	38,658	10,684	48,710	3,809	779	2,350	11,577	0.72	1.5	1.6
	12月	11,174	35,473	8,337	44,163	3,343	719	1,928	10,747	0.73	1.5	1.5
平成24年	1月	15,027	36,012	12,806	44,793	3,031	645	2,832	10,419	0.75	1.4	1.4
	2月	16,366	39,487	13,415	47,642	3,773	740	2,806	10,388	0.77	1.4	1.4
合計		148,810	380,481	139,753	558,915	41,025	8,095	34,951	132,590		1.6	1.7

18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01		
20年度	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.03		
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36		
22年度	18.7	20.7	4.0	7.2	7.6	14.0	20.8	27.3	0.12		
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4		0.01
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3		0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5		0.02
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0		0.01
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9		0.01
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4		0.02
	10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9		0.00
	11月	34.2	31.6	0.8	8.9	6.7	13.4	12.2	25.2		0.02
	12月	23.6	30.5	5.3	10.1	4.7	17.6	14.9	24.4		0.02
平成23年	1月	26.7	33.8	3.5	9.5	4.8	18.0	10.1	24.2		0.03
	2月	33.1	33.7	1.2	8.1	2.1	15.0	12.2	23.3		0.01
	3月	4.5	23.9	18.4	11.3	11.9	30.4	19.8	21.1		0.00
平成23年	4月	16.5	25.7	3.1	8.7	0.5	19.6	13.0	3.9		0.01
	5月	33.8	27.8	10.8	4.8	14.8	3.2	20.9	1.4		0.00
	6月	20.9	27.0	3.5	3.1	1.3	11.0	6.1	2.7		0.02
	7月	21.5	27.6	7.7	4.1	1.4	11.8	4.6	6.9		0.02
	8月	26.4	28.5	1.1	4.4	3.4	3.3	1.5	5.9		0.03
	9月	17.0	25.5	6.6	5.0	1.7	12.0	8.2	7.8	0.00	
	10月	26.7	28.8	4.9	3.8	1.4	7.4	5.6	4.1	0.02	
	11月	21.2	27.1	4.9	4.4	4.5	2.6	3.3	4.5	0.02	
	12月	8.9	23.8	10.4	5.5	6.5	6.0	1.5	6.0	0.01	
平成24年	1月	20.5	20.1	6.0	6.1	5.3	3.9	4.5	4.7	0.02	
	2月	22.7	22.4	0.8	4.0	10.3	13.1	22.8	0.7	0.02	
	3月										

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。
また、平成23年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成24年2月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	16,366	10,659	5,707	22.7	24.6	19.3
A、B、農、林、漁業(01～04)	154	71	83	63.8	44.9	84.4
C 鉱業(05)	2	2	0	33.3	33.3	-
D 建設業(06～08)	1,373	1,288	85	34.5	38.0	3.4
(06 総合工事業)	740	691	49	27.4	32.1	15.5
E 製造業(09～32)	2,250	1,520	730	11.8	12.3	10.9
09 食料品製造業	667	260	407	24.2	36.1	17.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	8	5	30.0	11.1	400.0
11 繊維工業	61	37	24	5.2	2.6	20.0
12 木材・木製品製造業	51	45	6	6.3	18.4	40.0
13 家具・装備品製造業	10	10	0	63.0	52.4	100.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	27	19	8	37.2	45.7	0.0
15 印刷・同関連業	69	56	13	76.9	75.0	85.7
16 化学工業	56	50	6	27.3	66.7	57.1
17 石油製品・石炭製品製造業	6	6	0	25.0	0.0	100.0
18 プラスチック製品製造業	188	147	41	37.2	37.4	36.7
19 ゴム製品製造業	29	11	18	17.1	52.2	50.0
21 窯業・土石製品製造業	64	52	12	13.5	10.6	55.6
22 鉄鋼業	29	24	5	68.1	73.0	150.0
23 非鉄金属製造業	22	19	3	43.6	29.6	75.0
24 金属製品製造業	254	215	39	8.3	10.4	5.4
25 はん用機械器具製造業	61	56	5	15.3	12.5	37.5
26 生産用機械器具製造業	91	82	9	56.9	64.0	12.5
27 業務用機械器具製造業	60	41	19	25.0	28.1	17.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	57	44	13	39.0	12.8	550.0
29 電気機械器具製造業	160	114	46	41.6	37.3	53.3
(293,294,301 民生用電気機器等)	72	51	21	227.3	200.0	320.0
(296,297,302,303,28 電子機器等)	68	54	14	15.3	22.7	6.7
30 情報通信機械器具製造業	25	15	10	108.3	50.0	400.0
31 輸送用機械器具製造業	187	162	25	35.5	57.3	28.6
(311 自動車・同附属製品製造業)	179	154	25	43.2	69.2	26.5
20,32 その他の製造業	63	47	16	103.2	213.3	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	23	19	4	130.0	137.5	100.0
G 情報通信業(37～41)	384	362	22	54.8	60.9	4.3
39 情報サービス業	366	344	22	65.6	70.3	15.8
H 運輸業、郵便業(42～49)	1,011	836	175	24.0	33.8	7.9
I 卸売業、小売業(50～61)	1,882	1,011	871	14.1	19.6	8.3
50～55 卸売業	463	305	158	16.0	7.8	36.2
56～61 小売業	1,419	706	713	13.5	25.6	3.6
J 金融業・保険業(62～67)	77	51	26	37.4	50.5	30.0
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	259	190	69	119.5	163.9	50.0
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	471	326	145	43.6	35.8	64.8
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	994	304	690	52.7	82.0	42.6
75 宿泊業	127	30	97	2.3	28.6	10.2
76 飲食店	848	272	576	65.0	117.6	48.1
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	802	394	408	32.3	45.4	21.8
O 教育、学習支援業(81,82)	265	131	134	20.9	36.7	4.7
P 医療、福祉(83～85)	3,328	2,142	1,186	10.5	11.4	8.9
83 医療業	1,173	813	360	4.7	14.5	12.2
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,129	1,318	811	13.5	10.2	19.4
Q 複合サービス業(86,87)	83	26	57	66.0	18.2	103.6
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,681	1,073	608	27.7	27.6	28.0
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	1,327	913	414	40.3	37.3	47.3

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの